

平成 25 年度 事 業 計 画

【継続 1】 地質調査についての普及啓発事業（定款第 4 条第 1 号事業）

- ① 自然災害と地盤の講演会
 - ・ 防災等の講演会（年数回 対象：都内の地方自治体、自主防災組織、消防・防災担当職員 等）
- ② 地質業界資料の配布
 - ・ 広報 PR 活動（年 1 回）
 - ・ 技術ノートの配布（都庁及び出先機関、地方自治体、都立高校、大学、図書館等に配布。）
 - ・ 東地協ニュースの発行
 - ・ 予算陳情
 - ・ 広報パンフレット改訂、配布

【継続 2】 地質調査についての情報の提供に関する事業（定款第 4 条第 2 号事業）

- ① 地盤災害等の展示会
 - ・ 東京都と共催の「防災展」
 - ・ 総合防災訓練「防災展示」
 - ・ そなエリア東京「防災イベント」
- ② 技術ノートの作成
 - ・ 技術ノート No. 46 年 1 回 1,000 部発行
- ③ 東京都との防災協定に関する検討及び地盤災害に対する支援活動
 - ・ 東京都との防災協定の締結に向け、支援体制を検討する。
 - ・ 東京都で実施の各種防災訓練に協会(会員)として積極的に参加、協力する。
- ④ 技術パンフレット資料作成
 - ・ 技術パンフレット作成及び関係資料の配布
- ⑤ 問合せ対応（取材等）

【継続 3】 地質調査技術の向上に関する事業（定款第 4 条第 3 号事業）

- ① 現場見学会・講演会
 - ・ 地質見学会（募集 20 名）
 - ・ 構造物見学会（募集 20 名）
- ② 地質調査技術の勉強会
 - ・ ボーリングマシン特別講習会（年 2 回）（募集 40 名）
 - ・ 土壌汚染調査実地研修会（募集 20 名）
 - ・ 分析機関見学会（募集 20 名）
 - ・ 外部機関の研修会への講師派遣・協力（対象：発注者及び業界関連団体（東京都所在の機関））

【その他 1】 地質調査業者の経営の近代化の促進及び資質の向上に関する事業（定款第 4 条第 4 号事業）

- ① 各種講演会の開催
 - ・ 講演会（募集 30 名）
 - ・ コンプライアンス関係テキストの配布
- ② CPD（継続教育）関連

平成25年度収支予算書

(収入の部)

(単位:円)

科 目		平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減
		予 算	予 算	
1 入 会 金	① 正 会 員	0	0	0
	② 特 別 会 員	0	0	0
	計 (①+②)	0	0	0
2 会 費	③ 正 会 員	4,968,000	5,184,000	△ 216,000
	④ 特 別 会 員	0	0	0
	⑤ 賛 助 会 員	480,000	540,000	△ 60,000
	計 (③+④+⑤)	5,448,000	5,724,000	△ 276,000
3 事 業 費	⑥情報の提供事業			
	・技術ノート補助金	280,000	280,000	0
	・資料販売	2,000	0	2,000
	⑦技術の向上に関する事業			0
	・現場見学会・会費	60,000	80,000	△ 20,000
	・ボーリングマシン特別講習会・会費	400,000	225,000	175,000
	・土壌講習会・会費	40,000	40,000	0
計 (⑥+⑦)	782,000	625,000	157,000	
4	雑 収 入	10,000	10,000	0
収 入 合 計 (1+2+3+4) [A]		6,240,000	6,359,000	△ 119,000

(支出の部)

(単位:円)

科 目		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
		予 算	予 算	
1 事 業 費	①人件費	765,000	766,000	△ 1,000
	②事務所費	1,125,000	1,125,000	0
	③普及啓発事業	(540,000)	(380,000)	(160,000)
	・ 自然災害・地盤災害の講演会	55,000	95,000	△ 40,000
	・ 地質調査業界資料の配布	485,000	285,000	200,000
	④情報の提供事業	(1,400,000)	(1,570,000)	(△170,000)
	・ 地盤災害等の展示会	490,000	670,000	△ 180,000
	・ 技術ノート作成	750,000	750,000	0
	・ 防災協定等に関する事業	50,000	50,000	0
	・ 技術パンフレット作成	100,000	100,000	0
	・ 問合せ対応	10,000	0	10,000
	⑤技術の向上に関する事業	(660,000)	(635,000)	(25,000)
	・ 現場見学会・講演会	190,000	232,000	△ 42,000
	・ 地質調査技術の勉強会	470,000	403,000	67,000
	⑥経営の近代化の促進等	(100,000)	(120,000)	(△20,000)
	・ 建設行政・経営等の講演会	70,000	90,000	△ 20,000
・ 継続教育関連費	30,000	30,000	0	
	小 計(①~⑥)	4,590,000	4,596,000	△ 6,000
2 管 理 費	① 給料手当	690,000	684,000	6,000
	② 旅費交通費	310,000	360,000	△ 50,000
	③ 福利厚生費	0	10,000	△ 10,000
	④ 賃 借 料	1,240,000	1,245,000	△ 5,000
	⑤ 会 議 費	40,000	50,000	△ 10,000
	⑥ 通信運搬費	130,000	140,000	△ 10,000
	⑦ 印刷製本費	80,000	90,000	△ 10,000
	⑧ 費用弁償	60,000	60,000	0
	⑨ 広 告 料	70,000	100,000	△ 30,000
	⑩ 消耗品費	100,000	150,000	△ 50,000
	⑪ 雑 費	120,000	130,000	△ 10,000
		小 計(①~⑪)	2,840,000	3,019,000
3 法人税等		70,000	70,000	0
当期支出計(1+2+3)	[B]	7,500,000	7,685,000	△ 185,000
当期収支差額	[C=A-B]	△ 1,260,000	△ 1,326,000	66,000
前期繰越収支差額	[D]	2,057,149	1,965,909	91,240
次期繰越収支差額	[C+D]	797,149	639,909	157,240